

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	303,095,716,297	借入金	28,187,508,000,000
現金	355,605	財政融資資金借入金	28,145,790,000,000
預け金	39,462,762,898	旧簡易生命保険資金借入金	41,718,000,000
代理店預託金	263,632,597,794	債券	5,697,345,359,272
買現先勘定	436,006,369,024	政府保証債券	711,600,000,000
有価証券	16,150,000	貸付債権担保債券	4,464,203,204,702
株式	16,150,000	住宅宅地債券	541,319,200,000
貸付金	33,298,268,571,405	債券発行差額()	19,777,045,430
手形貸付	52,492,410,054	預り補助金等	6,561,862,197
証書貸付	33,245,776,161,351	その他負債	211,409,583,491
その他資産	99,216,354,486	未払費用	208,879,043,609
未収収益	88,348,292,454	その他の負債	1,985,554,154
その他の資産	9,331,738,652	他勘定未払金	544,985,728
他勘定未収金	1,536,323,380	賞与引当金	228,129,672
未収財源措置予定額	148,728,841,997	退職給付引当金	7,722,200,208
特別損失金	48,325,000,000	保証料返還引当金	62,160,465,500
貸倒引当金()	689,173,150,104	負債の部合計	34,172,935,600,340
		(純資産の部)	
		資本金	9,600,000,000
		政府出資金	9,600,000,000
		繰越欠損金	538,051,747,235
		当期未処理損失	538,051,747,235
		(うち当期総損失)	(9,684,469,469)
		純資産の部合計	528,451,747,235
資産の部合計	33,644,483,853,105	負債の部及び純資産の部合計	33,644,483,853,105

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,121,279,475,126
資金運用収益	1,119,282,941,446
貸付金利息	1,118,213,107,149
有価証券利息配当金	448,778,846
買現先利息	465,120,772
預け金利息	155,934,679
役務取引等収益	395,611,780
その他の役務収益	395,611,780
その他経常収益	1,600,921,900
その他の経常収益	1,600,921,900
経常費用	1,142,619,008,412
資金調達費用	1,083,327,844,787
借入金利息	978,299,758,135
債券利息	105,028,086,652
役務取引等費用	15,810,987,868
役務費用	15,810,987,868
その他業務費用	2,688,173,673
債券発行費償却	2,688,173,673
営業経費	13,238,822,871
その他経常費用	27,553,179,213
貸倒引当金繰入額	27,553,179,213
経常損失	21,339,533,286
特別利益	11,655,063,817
償却債権取立益	53,999,118
その他特別利益	11,601,064,699
保証料返還引当金戻入額	10,838,010,100
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	763,054,599
当期純損失	9,684,469,469
当期総損失	9,684,469,469

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	4,179,615,035
人件費支出	3,464,191,369
その他業務支出	35,290,798,183
貸付金の回収による収入	4,449,756,521,270
貸付金利息の受取額	1,128,004,906,860
貸付手数料等収入	382,279,880
その他業務収入	1,796,463,716
政府補給金収入	91,200,000,000
政府交付金収入	86,500,000,000
小計	<u>5,714,705,567,139</u>
利息及び配当金の受取額	1,057,711,119
利息の支払額	<u>1,126,618,118,303</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,589,145,159,955</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買現先の純増減額(減少：)	436,006,369,024
その他収入	37,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>436,006,331,259</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間短期借入金の純増減額(減少：)	106,500,000,000
債券の発行による収入(発行費用控除後)	822,460,043,962
債券の償還による支出	534,117,680,792
財政融資資金借入金の返済による支出	4,221,717,000,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	47,423,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,087,297,636,830</u>
資金増加額	65,841,191,866
資金期首残高	<u>237,254,524,431</u>
資金期末残高	<u><u>303,095,716,297</u></u>

損失の処理に関する書類

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

当期未処理損失		538,051,747,235
当期総損失	9,684,469,469	
前期繰越欠損金	528,367,277,766	
次期繰越欠損金		<u>538,051,747,235</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【既往債権管理勘定】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	1,083,327,844,787	
役務取引等費用	15,810,987,868	
その他業務費用	2,688,173,673	
営業経費	13,238,822,871	
その他経常費用	27,553,179,213	1,142,619,008,412

(2) (控除)自己収入等

資金運用収益	1,119,282,941,446	
役務取引等収益	395,611,780	
その他経常収益	1,600,921,900	
償却債権取立益	53,999,118	
保証料返還引当金戻入額	10,838,010,100	
勘定間異動に伴う退職給付引当金戻入額	763,054,599	1,132,934,538,943

業務費用合計

9,684,469,469

引当外退職給付増加見積額

2,249,890

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

128,640,000

128,640,000

行政サービス実施コスト

9,815,359,359

重要な会計方針（既往債権管理勘定）

1 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

貸付金に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号）附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

取得原価を計上しています。

3 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

4 未収財源措置予定額の計上基準

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）附則第4条の規定により、主務大臣が定める額（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条の規定に基づき主務大臣が定める額について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第124号））から既往債権管理勘定に係る平成19年度及び平成20年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.34%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（既往債権管理勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、貸付金を信託しています。
担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 特別損失金

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）
附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。
当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金 : 303,095,716,297円
資金期末残高 : 303,095,716,297円

(2) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）86,500,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同条第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区 分	平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	12,000,204,643
年金資産 (B)	2,929,448,656
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	9,070,755,987
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,348,555,779
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	7,722,200,208
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	7,722,200,208

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
勤務費用	320,572,896
利息費用	231,969,143
期待運用収益	70,595,342
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	53,004,007
その他(臨時に支払った割増退職金等)	0
退職給付費用	534,950,704

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成21年 3月 31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。)
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。)

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 重要な後発事象

該当事項はありません。